

〈研究ノート〉

高等学校における職業学科と商業高校

番 場 博 之

目 次

はじめに

(1) 問題の背景

(2) 問題の設定

I, 高等学校における教育課程と職業学科

(1) 高等学校の教科と科目

(2) 高等学校における職業学科

II, 商業科と商業高校

おわりに

はじめに

(1) 問題の背景

中央教育審議会は1991年の答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」において〔文部科学省HP, 2008年8月〕, 高等学校における「職業学科は, 農業, 工業, 商業, 水産, 家庭及び看護の各学科に分かれ, それぞれの分野の職業人を育成することを目的としている。職業学科は, 昭和40年頃までは生徒数の約40%を占めていたが, その後の大学進学率の上昇等に伴う普通科志向の増加の中で, 今日ではその割合は約25%に低下している。従来から, 職業学科の卒業者の多くは就職しているものの, 今日では進学希望者も増加している。しかし, 職業学科においては, 基本的に就職する者を主体とした教育が行われているため, 進学希望者への対応は十分ではな

い。また、その学科の区分、内容は、戦後の新制高等学校発足時と基本的には変わっておらず、産業・就業構造の変化に十分対応したものとはなっていない。さらに、近年の社会の変化は、国際化、情報化の進展、さまざまな技術革新の進展などますます急速なものとなっており、高等学校の職業学科もこれらの変化に適切に対応していくことが求められている。」と述べ、高等学校における職業学科の地位低下傾向を指摘するとともに、社会や産業の現実と職業学科における教育の内容とにズレがあること等を指摘した。しかし、この答申から20年を経ようとする今日にあっても、このような問題が解消するには至っていない。

第2次世界大戦後のわが国の公立高等学校では、教育制度の民主化を目指した高校3原則（総合制・男女共学化・小学区制）に基づき、1校で複数の教育課程を有する総合制高校制度を導入した。しかしその後、普通科、農業科、工業科、商業科などそれぞれの学科課程を独立した単独の高等学校で実施する単独制高校のかたち一般化していくようになる。残された幾つかの総合制高校にあっても、内部のそれぞれの学科課程間の交流は限定されたものとなっていくことが多かった。そして、多くの単独制高校の場合、農業科は農業高校、工業科は工業高校、商業科は商業高校などといった具合に、それぞれの大学科の名称が各個別の職業学科を有する高等学校の名称に冠されることとなり、現在に至っているのである。

これら農業高校・工業高校・商業高校・水産高校などを総称して、これまで職業高校とよんできた。そのうち、工業高校と商業高校はとりわけ産業界との関係性が強い存在として認識され、以前は産業界で必要とされる即戦力を養成する機関となっていたし、社会においてもそれが期待されていた。一方、対象でいえば同様の分野を取り扱う工学部、商学部などといった大学の学部には、それぞれの分野における管理者たる人材を養成することが期待されてきた。しかし、近年になって職業高校が専門高校と言い換えられるようになったことにもみえるように、工業高校や商業高校などの職業高校は即戦力としての職業人養成の場から、より専門性の高い知識の習得の場にその役

割を変質させてきているようにもみられている。

しかしながら、工業高校や商業高校と大学との研究の連動性は限られており、教育学について十分に学び、さらに細分化され高度化した専門知識を教授できる職業学科教員すくなくとも教科「商業」教員の養成は十分なものとはなっていない。くわえて、大学においてそれに関わる教科教育の研究は必ずしも進んでいるとはいえないのが現状である。産業界との連動性が希薄となり、しかしながら専門教育機関としての明確な意義も見出せない状況下で、中学生の進学先における普通科志向はいっそう高まり、職業学科は普通科中堅高校に進学できなかった生徒の受け皿であるとの認識は膾炙するものとなってきた。

また、職業高校への産業界の期待が脆弱化するなかで、職業高校を卒業しても就職における優位性が担保されないこともあり、職業高校のなかには大量の中途退学者を生じさせる教育困難校の状態に陥るケースが少なからずある〔服部，2007，p.33〕。職業高校への進学を希望する者は減少をつづけ、工業科あるいは商業科などといった職業学科を設置する高等学校の数自体も減少してきている。学校教育法において高等学校は「普通教育及び専門教育を施すること」を目的としているとしても、実際には少なくない職業高校が専門教育の主たる機関というよりも、生徒自身の希望とは無関係に中学校において成績の低いものを振り分け収容する機関と位置づけられていったのである〔浜林，1979，p.9〕。

一方、高等学校職業教科教員免許において各教科の教員が担当可能な科目数は、教科「工業」で60科目⁽¹⁾、教科「商業」では17科目など多いものの、実際にはそれぞれの教員のもつ専門知識は幅においてはもちろんのこと深度においても限定されている。幅の問題は実際の現場では担当科目の調整といった運用において対応されている。問題は深度である。深度に関わる問題の原因の1つとされるのが、高等教育機関や社会現場との連動性の低さである。現実の社会での即戦力を養成するには、現実があまりにも高度化しその変化は急速である。しかし、実際には職業高校における職業教育は最低限

の知識の教授でこと足りることが多かったのも事実である。

(2) 問題の設定

ただ、ここで確認すべきは職業高校といっても、その分野によって存立の条件は異なるということ、またそれぞれの高等学校によってその置かれた状況には大きな差異があるということである。くわえて、職業高校の位置づけは必ずしも固定されてきたわけではないということである。

商業高校でみるならば、戦後の一定の時期においては産業界の要請とリンクするかたちで、その意味において一定の役割を担ってきたといえる。では、それが先に示したような状況に変質していった理由は何か。また、近年では大学数の増加と少子化の進行という大学経営にとって二重のネガティブ要因が重なるなかで、商学・経済学・経営学などといった分野の学部を擁する大学では商業高校の生徒の確保を進めてきている。さらに、商業高校も先に示したような単なる成績不振者の受け入れ先というだけではなくなってきた。逆に、普通科だからといって必ずしも中学校の成績上位者が進学しているわけではない。

このような状況下における総体としての商業高校とはいかなる存在として認識すべきなのであろうか。また、それ以前の一定時期において商業高校が担ってきた役割の本質とはいかなるものであったのか。このような問いは極めて単純なものでありながら、その解明に向けた検証はほとんどなされてこなかった。高等学校商業教育に関する先行研究は非常に限られたものしかない。近現代でも、戦前の初等・中等教育における商業教育については教育史や社会教育史、そして歴史社会学の分野において、また日本経済史、社会経済史の分野においても一定の研究蓄積が成されている⁽²⁾。しかし、戦後のそれは教育史学・教育制度論をはじめとした教育学分野だけでなく、社会学ほか社会科学分野からのアプローチも非常に少ない⁽³⁾。

戦後の高等学校における商業教育についての優れた実践的な分析の蓄積は、幾つかの学会や自主的な研究会などでなされている。しかし、それらは個別

の事例の技術的な知識の共有化にとどまり、教育学あるいは社会科学の視点からの体系的な研究はほとんどなされてこなかった。両者はともに必要なものであるが、体系的な研究の遅れは事例報告での成果を一般化し共有のものとするのを困難にし、結局は単なる1教員のあるいは1学校での事例で終わらせてしまっていた。

いずれにしても、高等学校における商業教育についての研究は決して進んでいるとはいえない。もちろん、制度・政策の視点から高等学校における商業教育の変遷等について考察した先行研究も幾つかは存在することを確認している。しかし、それらの多くは社会・経済的な環境変化あるいは産業構造の変化を前提として受け入れ、それに対応する政策の有効性の解説に終始したものである⁽⁴⁾。そこで目指されたのは、まずは商業科あるいは商業高校の温存であって、そのためにはどうするのか、どう分析すればよいのかということであった。その本質的な解明、すなわちなぜそのような前提を受け入れざるを得なかったのか、その結果どのようなことが起きていったのか。また、それを受けて、商業高校の役割や意義はどのように変質していったのかという分析およびそれに関わる価値判断をする研究の存在はほとんど確認できない。

そこで本研究では、戦後の商業高校における商業教育の変遷を検証し、その問題性を抽出するとともに、改革への取り組みについての分析を試みる。そのために、まず学習指導要領の内容とその改訂といった制度・政策の視点から、高等学校における商業教育の変遷を産業構造の変化と関連づけながら検討していく。そのうえで、商業高校の社会的な地位の検証および教育改革における商業高校改革の検証を進めていくこととする。そのことにより、高等学校における商業教育の方向性を見出すことに貢献できるものとする。本稿はこのような一連の研究を進めるにあたっての前段階的論考であり、その研究全体の「問題提起」として位置づけられるものである。

なお、本研究では特に断りがない限り、実際に使われている名称に関わらず、職業学科内の大学科で教科「商業」による科目を学習指導要領における

専門教育必修単位数以上履修することとしている学科を商業科とする。また、その商業科を有する高等学校を商業高校と称するが、その示すところは商業科に関わる部分である。同様に、特に断りがない限り、商業教育は商業高校における商業教育を意味するものとする。

I、高等学校における教育課程と職業学科

(1) 高等学校の教科と科目

高等学校の教育は、普通教育と専門教育の2つに区分される。普通教育に該当する教科とは、国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報の10教科であり、専門教育に該当する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術、英語の13教科である。

また、専門高校における職業に関する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の8教科で構成される。そのなかでも、農業、工業、商業、水産の各教科は産業構造と直接対応することから職業教育の代表として位置づけられてきた。このうちの教科「水産」を設置する高等学校の数は少なく、また教科「農業」は家業としての職業との結びつきが強い教科である。一方、教科「工業」や教科「商業」による大学科を設置する高等学校の数は多く、またそれに属する科目を設置する普通科も多い。工業・商業という科目は家業のほかにも企業内における職業人としての職業との結びつきも強いものである⁽⁵⁾。

ここでは一連の本研究における議論の前提として、現行の学習指導要領(1999年改訂)⁽⁶⁾をもとに、現在の高等学校における教科と科目等について確認しておこう。

現在、高等学校の卒業に必要とされる最低単位数は74単位であり、1単位時間は50分で35単位時間の授業を1単位としてカウントする。普通教育に該当する教科・科目は図表1に掲載の10教科59科目であり、専門教育に関する

高等学校における職業学科と商業高校（番場）

教科・科目は図表2のように規定されている。普通教科のうち、高等学校の生徒全員が履修する必要がある必履修科目は以下のように規定されている。

- ・国語のうち「国語表現Ⅰ」および「国語総合」のうちから1科目
- ・地理歴史のうち、「世界史A」および「世界史B」のうちから1科目並びに「日本史A」, 「日本史B」, 「地理A」および「地理B」のうちから1科目
- ・公民のうち「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」
- ・数学のうち「数学基礎」および「数学Ⅰ」のうちから1科目
- ・理科のうち「理科基礎」, 「理科総合A」, 「理科総合B」, 「物理Ⅰ」, 「化学Ⅰ」, 「生物Ⅰ」および「地学Ⅰ」のうちから2科目（「理科基礎」, 「理科総合A」および「理科総合B」のうちから1科目以上を含むものとする。）
- ・保健体育のうち「体育」および「保健」
- ・芸術のうち「音楽Ⅰ」, 「美術Ⅰ」, 「工芸Ⅰ」および「書道Ⅰ」のうちから1科目
- ・外国語のうち「オーラル・コミュニケーションⅠ」および「英語Ⅰ」のうちから1科目（英語以外の外国語を履修する場合は、学校設定科目として設ける1科目とし、その単位数は2単位を下らないものとする。）
- ・家庭のうち「家庭基礎」, 「家庭総合」および「生活技術」のうちから1科目
- ・情報のうち「情報A」, 「情報B」および「情報C」のうちから1科目

専門教育を主とする学科では、その他に専門教育に関する教科・科目について25単位以上の履修が義務づけられている。ただし、教育効果を勘案して必要に応じ、この25単位のなかに普通教育に関する教科・科目（商業に関する学科では外国語のみ）の単位を5単位まで含めることができる。逆に、専門教育に関する各教科・科目の履修によって先に示した普通教育の必履修教

図表1 高等学校普通教育に関する各教科・科目および標準単位数

教科	科目	標準単位数	教科	科目	標準単位数
国語	国語表現Ⅰ	2	理科	理科基礎	2
	国語表現Ⅱ	2		理科総合A	2
	国語総合	4		理科総合B	2
	現代文	4		物理Ⅰ	3
	古典	4		物理Ⅱ	3
	古典講読	2		化学Ⅰ	3
地理歴史	世界史A	2		化学Ⅱ	3
	世界史B	4		生物Ⅰ	3
	日本史A	2		生物Ⅱ	3
	日本史B	4		地学Ⅰ	3
	地理A	2		地学Ⅱ	3
	地理B	4		保健体育	体育
公民	現代社会	2	保健		2
	倫理	2	芸術	音楽Ⅰ	2
	政治・経済	2		音楽Ⅱ	2
数学	数学基礎	2		音楽Ⅲ	2
	数学Ⅰ	3		美術Ⅰ	2
	数学Ⅱ	4		美術Ⅱ	2
	数学Ⅲ	3		美術Ⅲ	2
	数学A	2		工芸Ⅰ	2
	数学B	2		工芸Ⅱ	2
	数学C	2		工芸Ⅲ	2
外国語	オーラル・コミュニケーションⅠ	2	書道Ⅰ	2	
	オーラル・コミュニケーションⅡ	4	書道Ⅱ	2	
	英語Ⅰ	3	書道Ⅲ	2	
	英語Ⅱ	4	家庭	家庭基礎	2
	リーディング	4		家庭総合	4
	ライティング	4		生活技術	4
情報			情報A	2	
			情報B	2	
			情報C	2	

出所：文部科学省編（2004），『高等学校学習指導要領（改訂版）』国立印刷局，pp.2-3。

高等学校における職業学科と商業高校（番号）

図表 2 高等学校専門教育に関する各教科・科目

教科	科目	教科	科目
農 業	農業科学基礎，環境科学基礎，課題研究，総合実習，農業情報処理，作物，野菜，果樹，草花，畜産，農業経営，農業機械，食品製造，食品化学，微生物基礎，植物バイオテクノロジー，動物・微生物バイオテクノロジー，農業経済，食品流通，森林科学，森林経営，林産加工，農業土木設計，農業土木施行，造園計画，造園技術，測量，生物活用，グリーンライフ	商 業	ビジネス基礎，課題研究，総合実践，商品と流通，商業技術，マーケティング，英語実務，経済活動と法，国際ビジネス，簿記，会計，原価計算，会計実務，情報処理，ビジネス情報，文書デザイン，プログラミング
	工業技術基礎，課題研究，実習，製図，工業数理基礎，情報技術基礎，材料技術基礎，生産システム技術，工業技術英語，工業管理技術，機械工作，機械設計，原動機，電子機械，電子機械応用，自動車工学，自動車整備，電気基礎，電機機器，電力技術，電子技術，電子回路，電子計測制御，通信技術，電子情報技術，プログラミング技術，ハードウェア技術，ソフトウェア技術，マルチメディア応用，建築構造，建築施行，建築構造設計，建築計画，建築法規，設備計画，空気調和設備，衛生・防災設備，測量，土木施行，土木基礎力学，土木構造設計，社会基盤工学，工業化学，化学工学，地球環境化学，材料製造技術，工業材料，材料加工，セラミック化学，セラミック技術，セラミック工業，繊維製品，繊維・染色技術，染織デザイン，インテリア計画，インテリア装備，インテリアエレメント生産，デザイン史，デザイン技術，デザイン材料	家 庭	生活産業基礎，課題研究，家庭情報処理，消費生活，発達と保育，児童文化，家庭看護・福祉，リビングデザイン，服飾文化，被服製作，ファッションデザイン，服飾手芸，フードデザイン，食文化，調理，栄養，食品，食品衛生，公衆衛生
工 業		看 護	基礎看護，看護基礎医学，成人・老人看護，母子看護，看護臨床実習，看護情報処理
		情 報	情報産業と社会，課題研究，情報実習，情報と表現，アルゴリズム，情報システムの開発，ネットワークシステム，モデル化とシミュレーション，コンピュータデザイン，図形と画像処理，マルチメディア表現
		福 祉	社会福祉基礎，社会福祉制度，社会福祉援助技術，基礎介護，社会福祉実習，社会福祉演習，福祉情報処理
		理 数	理数数学Ⅰ，理数数学Ⅱ，理数数学探究，理数物理，理数化学，理数生物，理数地学
		体 育	体育理論，体づくり運動，スポーツⅠ，スポーツⅡ，スポーツⅢ，ダンス，野外活動
水 産	水産基礎，課題研究，総合実習，水産情報技術，漁業，航海・計器，漁船運用，船用機関，機械設計工作，電気工学，通信工学，電気通信理論，栽培漁業，水産生物，海洋環境，操船，水産食品製造，水産食品管理，水産流通，ダイビング	音 楽	音楽理論，音楽史，演奏法，ソルフェージュ，声楽，器楽，作曲
		美 術	美術概論，美術史，素描，構成，絵画，版画，彫刻，ビジュアルデザイン，クラフトデザイン，映像メディア表現，環境造形，鑑賞研究
		英 語	総合英語，英語理解，英語表現，異文化理解，生活英語，時事英語，コンピュータ・LL演習

出所：文部科学省編（2004），『高等学校学習指導要領（改訂版）』国立印刷局，pp.4-5。

科・科目と同様の効果が期待できる場合においては、専門教育に関する各教科・科目の履修をもってその一部あるいは全部に替えることができるとされている。

すなわち、専門教育に関する学科の場合には、条件つきであるが専門教育に関わる教科・科目のみの履修で高等学校の卒業が可能なのである。その意味では、現在のわが国の学校体系は、どの高等学校の卒業生にも大学進学機会が開放されているという意味においては単線型の学校体系ではあるのだが、職業学科を設置する高等学校の教育課程の運用によっては系統分化された分岐型の学校体系と同様の制度にでき得ることになっているのである。

これは、職業・社会階級の差異・学校制度のそれぞれをリンクさせた諸学校令（1886年）から学校教育法の制定（1947年）までの期間で、わが国でも分岐型学校体系を採用していた影響と考えられる。戦前においては、農業・工業・商業といった分野の職業教育は実業学校、実業補習学校、徒弟学校などによって担われ、そこでは実務中心の教育がなされた。これらの職業教育機関は高等教育につながる旧制中学校とは区別された傍系の学校であった。戦後になって、これら職業教育機関は旧制中学校や高等女学校とともに新制高等学校に統合されたが、戦前の影響は人々の意識わけても教育関係者の意識のなかには根強く残存し、今日まで影響していると考えられる。それは1つには、現在の高等学校が普通科、専門学科、総合学科の3つからなり、また専門学校や高等専門学校などの傍系が存在することへと繋がっている。さらに、戦後すぐの総合制高校設置への猛烈な反対運動の背景には、専門学科の独自性の堅持要求があったが⁽⁷⁾、その前提には旧制の学校制度の影響があったものと考えられる。

ただ、実際の制度の運用をみれば、現在の専門教育を主とする高等学校において普通教育に関する教科を設置しないという事例は存在しない。商業高校における幾つかの事例（2007年度、各高等学校のHP、2007年9月）をもとに具体的な内容を確認しておこう。東京都立第一商業高等学校商業科ビジネスコースの場合、3年間に履修すべき普通教科・科目単位数は58～63単位、

高等学校における職業学科と商業高校（番場）

専門教科・科目単位数は25～30単位であり、卒業には91単位が必要となっている。同様に、新潟県立高田商業高等学校総合ビジネス科では前者が56～70単位、後者が23～37単位で、卒業には99単位が必要とされる。栃木県立鹿沼商工高等学校商業科でも前者が51～55単位、後者が31～35単位で卒業には90単位が求められるのである。このような傾向はすべての商業高校において共通してみられるものであり、多少の幅はあるものの、いずれの商業学科においても普通科目と商業科目の必要単位比率はほぼ2：1である。職業高校といえども、その多くを占めるのは職業教育ではなく普通教育なのである。一方、普通科においても一定の割合で教科「商業」に属する科目等を設置している高等学校は少なくない。

また、現在わが国の専門教育の高等学校は社会階層を直接反映したのではなく、社会階級の固定化を直接的に意図したものではない。とりわけ近年では、職業高校からの大学進学者も増えているし、高等学校の商業科から大学の理工系学部へ進学する、あるいは工業科から人文系学部へ進学するといったケースもみられるようになった。系統間の流動性はますます高まっているのである。けだし、わが国における職業高校の存在は、あくまで単線型学校体系内のバリエーションと考えられるのである。

（2）高等学校における職業学科

文部科学（文部）省による『学校基本調査報告書』各年版をもとに、高等学校およびそでの職業学科について工業科と商業科を中心にその変遷を確認しておこう。

同報告書によれば、中学校卒業生（中等教育学校前期課程修了者を含む）数は、1963年の249万人をピークとして2007年には121万人にまで減少している。一方、高等学校への進学率（通信制課程を除く）は1963年で66.8%であったのが、1990年には94.4%となり、2007年には96.4%となり、現在では中学校卒業生のほとんどが高等学校へ進学している状況である。

また、高等学校卒業生（中等教育学校後期課程卒業生を含む）の就職率は

1961年が最も高く64.0%で、1975年で44.6%、1985年で41.1%、1995年で25.6%、2007年には18.5%と一貫して低下傾向にある。その数値と表裏にある高等学校卒業者の大学・短期大学への進学率（過年度卒業者を含む）は1965年に17.0%であったのが、1975年には38.4%となり1985年では37.6%と横ばいが続くが、1995年に45.2%、2000年になると49.1%となり2007年には53.7%へと1990年代以降大きく上昇している。さらに、その進学先に専修学校（専門課程）を含めると、現在では実に高等学校卒業者の3人に2人以上が高等教育機関に進学していることになる。

このような高等学校における進路状況の変化は、教育機関としての高等学校の社会的な位置づけを大きく変えた。すなわち、高等学校の実際は義務教育に上乘せられた教育機関というよりも、中等教育前期と専修学校を含めた高等教育を繋ぐ教育機関として位置づけられるのであり、また実質的には義務教育化していったということである。

高等学校の数自体は1980年には5,208校であり、一時期5,500校を超えたが、2007年時点でも5,313校（このほかに中等教育学校32校）とこの四半世紀大きな変化はない。また、学科数は1960年代には9,000学科に迫る数があったが1985年には8,466学科となり2006年には7,826学科で全体としては緩やかな減少傾向の定着という状況である。

ただ、学科数の変動は学科の種類によって大きな違いがある。普通科の場合には1980年代以降4,000台後半でその数に大きな変化はないが、農業科の場合には1960年代には1,250学科を超えていたが、1980年代には半数以下の500台にまで落ち込み、2007年には355となった。工業科は1960年代に900学科を越えたが2007年には726学科となっている。また、商業科は1970年代に1,400学科を超えたが、2000年には1,010学科となり、2007年には818学科となった。

絶対数に差はあるが、農・工・商各学科の学科数のピークは5年違いで農業、工業、商業の順になっている。まさに、わが国産業構造の変化と職業高校の存在はリンクするものであることが確認できる。その一方で、農業・工

業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉以外の専門教育に関する学科および総合学科の数がここ数年で飛躍的な伸びをみせているが、これも多様化と総合化という産業構造の変化とリンクしていると考えることができよう。

また、高等学校の生徒数の推移をみると、全体では団塊の世代が高校就学期であった1965年頃が多く500万人を超え、その後いったん減少した後ふたたび増加して団塊ジュニアが高校就学期となる1990年頃に550万人を超える。そして、その後は徐々に減少していき2007年には341万人にまで減少する。普通科では全体同様に1965年頃と1990年頃の2つのピークが確認できる。そして2つめのピークである1990年頃の生徒数が1965年頃のピーク時のそれを上回るという特徴も全体の傾向と同じである。一方、工業科と商業科では1960年代に生徒数はピークを迎え、普通科が1990年代に2度目のピークを迎えるのに対して、僅かな増加も観測されるが一貫してその傾向は減少であった。高等学校への進学率が上がったものの、その進学先は普通科とその他の学科および1990年頃に登場する総合学科へとシフトしていったのである。

現在では、高等学校卒業者の半数以上が大学等へ進学し⁽⁸⁾、就職率は2割を切っている。これらを学科別にみると、2007年には普通科での大学等への進学率は60%なのに対して、工業科でのそれは17%、商業科では24%であり、就職率はそれぞれ10%、60%、44%である。普通高校と職業高校の差異は明確であるが、注目されるのは商業高校での専修学校（専門課程）への進学率が24%と高いことである。大学等ならびに専修学校への進学は普通科では76%と高いが、職業学科のなかでは農業科で36%、工業科で33%なのに対して、商業科は48%と高い水準を示す。

商業高校の卒業者の半数が大学等あるいは専修学校（専門課程）といった高等教育機関へ進学しているのである。また、専修学校の専門課程以外へ入学する者もいる。このような傾向は、職業高校のなかでもとりわけ商業高校が就職に直結するという意味での職業高校としての役割を失ってきている可能性を示唆する。少なくとも、商業高校での実務的・実践的といわれる専門教育だけでは卒業後にすぐに就職するための職業教育としては不十分である

との認識が一般的なものとなっていることは確かである。

もちろん、モラトリアム的に大学等や専修学校に進む者も少なくはないであろうが、それであっても商業高校卒業がすなわち就職へと結びつかない現状であることに変わりはなく、職業教育機関としての商業高校の社会的な意義が問われていることに変わりはない。以下では、職業高校のなかでもとりわけ就職と直結しないという意味でその存立意義が揺らいでいると考えられる商業高校の構造的な現状を確認していく。

II, 商業科と商業高校

高等学校における商業教育の主たる担い手は、商業に関する科目を主とする学科を設置している商業高校である。商業に関する科目を主とする学科の実際の名称は商業科、流通経済科、国際経済科、会計科、情報処理科など多様であるが、職業学科としてその設置に必要な教科「商業」による科目を25単位以上履修することを義務とすることから、総じて商業科という。近年の高等学校再編のなかで従来型のいわゆる「商業科」以外の名称で商業教育を主たる目的とする学科を設置する高等学校も増えている。

本研究の議論の前提とすべく、ここでは商業科および商業高校の現在（2007年）の大まかな構造的特徴について確認しておこう。なお特に断りがない限り、本節での統計資料はすべて、文部科学省（文部省）編による『学校基本調査報告書（初等中等教育機関/専修学校・各種学校編）』による。

現在、わが国の高等学校には、全日制と定時制を合わせて7,826学科が設置されている。そのうち約1割を商業科が占めている。実数は818学科あり、全日制で公立506学科、私立が209学科、定時制では公立が94学科、私立で9学科ある。同一の学校で商業科を全日制と定時制の両方の課程で設置しているのは公立が55校、私立が2校である。したがって、商業科を設置する高等学校は、全日制のみを設置するのが658校、定時制のみを設置するのが46校、1つの学校で全日制と定時制の両方を設置している併設校が57校で合計761

高等学校における職業学科と商業高校（番場）

校ということになる。これらのうちの公立について、都道府県別にみると、最も多く商業科を設置しているのは北海道の52学科である。それに続くのが埼玉県の28学科で、以下は東京都27学科、鹿児島県26学科、愛知県25学科、静岡県21学科、兵庫県20学科となっている⁽⁹⁾。そのなかでも特徴的なのが、他では非常に限られた数しかない定時制の商業科が東京都では14校（定時制のみ6校、併設校8校）に設置されていることである。

商業科のなかにある小学科数は合計1,252であり、その内訳は商業関係が603、流通経済関係が45、国際経済関係が94、会計関係が78、情報処理関係が415、その他が17である。商業科の生徒数は234,859人であり、小学科別にみたその数は、商業関係が133,519人、流通経済関係が8,471人、国際経済関係が12,648人、会計関係が12,293人、情報処理関係が65,200人、その他が2,728人である。ここから、商業科には「商業」と「情報」という2つの柱があることが分かる。

また、生徒数のうちの35%が男子で65%が女子である。男子の割合は普通科の場合でちょうど半分、工業科で9割、水産科で8割、家庭科で1割、看護科で0.5割である。そしてこの学科における男女比の関係は、多少の変化はあるものの各学科の属性として固定されてきたのであるが、次稿以降で詳細に検討するように商業科だけが男女の割合をある時期に逆転させたことは注目される。

高等学校入学志願者延数に対する入学者数の割合は、普通科が4割台なのに対して、工業科と商業科では6割台となっているから、おおむね職業学科のほうが入学し易い状況になっているといえよう。

先にみたように、商業科は職業学科であるが、実際の就職率は思われているほど高くはなく、また商業科だけが農業・工業・商業・水産の各職業学科のなかで就職率が5割を切っている。特に男子においてはその割合は3割台にまで落ち込んでいる⁽¹⁰⁾。ただ、普通科からの大学・短期大学への志願者は浪人生が1割強いるのに対して、商業科からの大学・短期大学への入学志願者は現役生にほぼ限定されている点は注意を要する。それは、商業科から

一般入試によって大学・短期大学に入学することの難しさによる。商業科から大学・短期大学へ進学する場合、入試形態では一般入試での入学は非常に限られ、ほとんどがAO入試や推薦入試による入学である。そして、それらの入試による合格者のほとんどが現役生である。

商業科の変遷についても確認しておこう。公立・私立別の商業科生徒数の構成についてみると、1952年で商業科に在籍する生徒のうち23%が私立高校生である。その後その割合は、1955年で29%、1960年で40%、1965年で43%、1970年で39%、1975年で35%、1980年で33%、1985年で33%、1990年で31%、1995年で27%、2000年で22%、2005年では16%、2007年では16%と変化していった。1960年代には商業科在籍の生徒の4割以上が私立高校生であったが、その割合は年々減少している。また、私立高校定時制の商業科生徒は2001年以降には在籍が確認できない。後の稿において詳述するように、商業科の衰退は産業界との連動性が脆弱化する高度経済成長終盤から始まるが、私立の高等学校は資本の論理による自己の経営との関係において、その需要の変動に敏感に反応した経営の意思決定をその都度おこなってきたことが、その商業科生徒数の変遷から分かる。また、それは「商業科離れ」という生徒の選択の結果でもあったということを看過してはならないであろう。

おわりに

中央教育審議会は学習指導要領の改訂に向けて2007年10月に中間報告（「審議のまとめ」）を発表し、2008年1月に答申をまとめた⁽¹⁾。その後、2月には、小学校と中学校の新学習指導要領案が公表され、3月には告示された。一方、高等学校の新学習指導要領案は2008年内に公表され、その後に告示が予定されている。新学習指導要領の完全実施は、小学校が2011年、中学校が2012年、高等学校は2013年から予定されている。

現在、教育政策の転換時期にあるが、本稿では商業科および商業高校の現状把握にあたり、現行の1999年改訂の学習指導要領をベースに検討をすすめ

てきた。それは、1つには高等学校の新学習指導要領の全容が執筆時点で明らかにはなっていなかったことによる。また、本稿の目的が、高等学校における商業教育とそれを主として担ってきた商業高校に関する一連の研究にあたっての問題意識の提示と商業科および商業高校に関わる基本的な事柄の確認をおこなうことにあつたため、むしろ現在までの商業科および商業高校のあり方を検証するには現行の学習指導要領に依拠した方が適切であると判断したからである。今後の研究のなかでつまびらかになるであろう商業科および商業高校の問題性と照らし合わせて、新学習指導要領がその課題に呼応するものであるかは別稿において検証していくこととなる。

本稿で提起されたのは、需要を担保できないことに集約される商業高校の危機に対して、高等学校教育全体のなかにおける総体としての商業高校の現状を正確に把握することの必要性である。必要なのにその存立が揺らいでいるのか、それとも必要とされていないのか、内容が改善されれば需要が確保できるのかといった商業高校の存立に関わって、その存続・温存を前提とせずに、その意味・意義を検討することが必要とされているのである。本稿は、わが国の後期中等教育における商業高校という存在そのものの意味を検討する一連の研究のプロローグである。

そこで、本稿で提示された問題意識を前提に、次稿以降では、まず現在の商業高校の状況を生み出していったプロセスの解明に取り組む。具体的には、高等学校における商業教育の変遷を学習指導要領ならびに産業構造や社会環境の変化と重ね合わせてみていくことで、職業教育としての商業教育の意義および商業高校の役割が変化していった要因とプロセスならびにその変化の影響の解明を試みるものである。

(2008年9月脱稿)

注

- (1) 教科「工業」における教員採用の実際は分野を限定しておこなわれることが多い。
- (2) 例えば、教育史学会の機関誌『日本の教育史学』のなかにも、明治期から昭和初期にかけての実業学校や商業学校に関する論稿は多数掲載されている。
- (3) 戦後の教育史研究においては、商業教育の研究が進んでいないこととあわせて、中等教育の研究の遅れが指摘されている。ただし、戦後、とりわけ高度経済成長期以降の高等学校における商業教育に関する研究は教育史研究のなかでも最も多くの課題を残している分野の1つなのである。なお、教育史学会編(2007)において、戦後の中等教育史に関しての論稿が紹介されているので参考にされたい。
- (4) 程度の差はあるが、例えば、中澤(1999)、日本商業教育学会ほか(2006)、吉野(2002)などである。これらの著作は論ずるにあたって求められる出典や引用の明記など最低限のルールが守られていないか不備であるという特徴ももつ。
- (5) その意味で、本研究では教科「商業」との対比は主に教科「工業」とおこなうものとする。
- (6) 1999年改定の学習指導要領は高等学校では2003年から学年進行で実施されていった。政策の具体的な転換は改正によって正式に表明されるものであるから、教育政策・制度の視点から考察を進める本研究では、各学習指導要領をそれが改定された年で表記していく。
- (7) 戦後の総合制高校設置の経緯およびその後の単独制高校への転換の経緯については、佐々木(1976)、文部省編(1986)および山田(2006)に詳しい。ただし、その評価については多様な見解があることに注意しなければならない。
- (8) 『学校基本調査報告書』における大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科および高等学校の専攻科への進学者(進学しかつ就職した者を含む)である。
- (9) 2007年4月現在で、商業科および商業関係の専攻・コースを有する高等学校の数を全国高等学校長協会編による『全国高等学校一覧』、全国商業高等学校協会や各高等学校のHP・資料をもとに算出(試算)すると、その数は北海道53校、青森県12校、岩手県13校、宮城県14校、秋田県9校、山形県8校、福島県13校、茨城県17校、栃木県16校、群馬県17校、埼玉県22校、千葉県21校、東京都27校、神奈川県13校、山梨県6校、新潟県7校、長野県15校、富山県10校、石川県8校、福井県10校、静岡県35校、愛知県40校、三重県13校、岐阜県19校、滋賀県4校、京都府17校、大阪府20校、兵庫県24校、奈良県4校、和歌山県6校、鳥取県7校、

高等学校における職業学科と商業高校（番場）

島根県7校，岡山県19校，広島県19校，山口県15校，徳島県8校，香川県7校，愛媛県16校，高知県6校，福岡県25校，佐賀県9校，長崎県13校，熊本県17校，大分県11校，宮崎県15校，鹿児島県21校，沖縄県9校である。これによれば，北海道，静岡県，愛知県においてその数が突出していることから，特に静岡県と愛知県においては，商業科以外でも教科「商業」科目が設置されているケースが多いことが推測される。

- (10) 就職に関する生徒の意識は普通科に比して職業学科の生徒の方が高いといわれている。もちろん，職業学科には職業に関しての科目が設置されているからであるのだが，そもそも，入学段階で卒業後に就職を希望する生徒が普通科に比して多いこと等の影響であると考えられる。そして，職業高校への進学は生徒家庭の社会的・経済的な状況を反映していることが少なくないことはたびたび指摘されている点である。
- (11) なお，2008年1月に公表された中央教育審議会の答申では，新しい学習指導要領における高等学校の教育課程は，卒業までに修得すべき単位数は現行どおり74単位，必修科目の単位数は原則増加なし，専門学科における専門科目の必修単位数は現行どおり25単位としている。また，普通教育のうち高等学校の生徒全員が履修する必要がある必修科目は，国語のうち「国語総合」，地理歴史のうち「世界史A」「世界史B」のうちから1科目と「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」のうちから1科目，公民のうち「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」，数学のうち「数学Ⅰ」，理科のうち「科学と人間生活」「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」のうちから「科学と人間生活」を含む2科目又は基礎を付した科目を3科目，保健体育のうち「体育」と「保健」，芸術のうち「音楽Ⅰ」「美術Ⅰ」「工芸Ⅰ」「書道Ⅰ」のうちから1科目，外国語のうち「コミュニケーション英語Ⅰ」，家庭のうち「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」のうちから1科目，情報のうち「社会と情報」「情報の科学」のうちから1科目とした。教科「商業」における科目はこれまでの17科目を，「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」「ビジネス・コミュニケーション」「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」「ビジネス経済Ⅰ」「経済活動と法」「ビジネス経済Ⅱ」「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」「財務会計Ⅱ」「管理会計」「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」の20科目に増加させている。

参考文献一覧

- 教育史学会編（2007），『教育史研究の最前線』日本図書センター。
- 佐々木享（1976），『高校教育論』大月書店。
- 中澤興起（1999），「新しい商業教育」『千葉商大論叢』（千葉商科大学）37-2。
- 日本商業教育学会・岡田修二・清水希益・黒葛原正展・中澤興起・古市義策（2006），『教職必修 最新商業科教育法』実教出版。
- 服部次郎（2007），「総合学科高校のこれまでとこれから」『月刊高校教育』（高校教育研究会）2007年6月号，学事出版。
- 浜林正夫（1979），「子どもの発達と商業教育：その歴史的意義と今日的課題」全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』明治図書出版。
- 文部科学省編（2004）『高等学校学習指導要領（改訂版）』国立印刷局。
- 文部科学省HP（<http://www.mext.go.jp/>）2007年8月。
- 文部省編（1986），『産業教育百年史』ぎょうせい。
- 山田朋子（2006），『高校改革と「多様化」の実現』学事出版。
- 吉野弘一（2002），『商業科教育法：21世紀のビジネス教育』実教出版。